

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,925,063,347	固定負債	5,038,460,140
有形固定資産	22,429,401,394	地方債等	4,574,442,358
事業用資産	7,361,919,577	長期未払金	-
土地	2,600,251,114	退職手当引当金	428,017,782
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	36,000,000
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	492,283,323
建物	8,719,853,838	1年内償還予定地方債等	428,944,630
建物減価償却累計額	-4,416,202,455	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,051,717,511	前受金	-
工作物減価償却累計額	-640,264,329	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	44,252,503
船舶	16,210,800	預り金	18,794,014
船舶減価償却累計額	-4,763,102	その他	292,176
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,530,743,463
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	26,442,759,337
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,255,390,632
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,116,200		
インフラ資産	15,021,233,434		
土地	232,589,216		
土地減損損失累計額	-		
建物	554,459,141		
建物減価償却累計額	-268,702,951		
建物減損損失累計額	-		
工作物	31,045,376,339		
工作物減価償却累計額	-16,938,098,524		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	395,610,213		
物品	134,700,004		
物品減価償却累計額	-88,451,621		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,495,661,953		
投資及び出資金	888,575,261		
有価証券	-		
出資金	888,575,261		
その他	-		
長期延滞債権	30,240,385		
長期貸付金	-		
基金	2,610,362,590		
減債基金	-		
その他	2,610,362,590		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,858,162		
流動資産	793,048,821		
現金預金	263,740,730		
未収金	11,612,101		
短期貸付金	-		
基金	517,695,990		
財政調整基金	431,993,659		
減債基金	85,702,331		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	21,187,368,705
資産合計	26,718,112,168	負債及び純資産合計	26,718,112,168

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	4,019,612,744
業務費用	2,257,003,022
人件費	653,749,998
職員給与費	555,044,032
賞与等引当金繰入額	44,252,503
退職手当引当金繰入額	-
その他	54,453,463
物件費等	1,537,906,261
物件費	615,294,707
維持補修費	145,629,921
減価償却費	776,981,633
その他	-
その他の業務費用	65,346,763
支払利息	33,681,433
徴収不能引当金繰入額	2,061,093
その他	29,604,237
移転費用	1,762,609,722
補助金等	1,704,107,399
社会保障給付	56,836,323
その他	1,666,000
経常収益	296,530,727
使用料及び手数料	118,535,988
その他	177,994,739
純経常行政コスト	3,723,082,017
臨時損失	1,262,240,086
災害復旧事業費	51,097,560
資産除売却損	1,169,984,405
損失補償等引当金繰入額	28,500,000
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,985,322,103

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,208,341,653	26,628,382,055	-4,420,040,402	-
純行政コスト(△)	-4,985,322,103		-4,985,322,103	-
財源	3,964,346,155		3,964,346,155	-
税収等	2,739,465,591		2,739,465,591	-
国県等補助金	1,224,880,564		1,224,880,564	-
本年度差額	-1,020,975,948		-1,020,975,948	-
固定資産等の変動(内部変動)		-185,625,718	185,625,718	
有形固定資産等の増加		1,370,257,981	-1,370,257,981	
有形固定資産等の減少		-1,947,733,358	1,947,733,358	
貸付金・基金等の増加		1,240,954,883	-1,240,954,883	
貸付金・基金等の減少		-849,105,224	849,105,224	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,000	3,000		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,020,972,948	-185,622,718	-835,350,230	-
本年度末純資産残高	21,187,368,705	26,442,759,337	-5,255,390,632	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,241,047,017
業務費用支出	1,478,437,295
人件費支出	654,166,064
物件費等支出	760,924,628
支払利息支出	33,681,433
その他の支出	29,665,170
移転費用支出	1,762,609,722
補助金等支出	1,704,107,399
社会保障給付支出	56,836,323
その他の支出	1,666,000
業務収入	4,152,164,653
税込等収入	2,733,201,722
国県等補助金収入	1,131,447,366
使用料及び手数料収入	119,285,958
その他の収入	168,229,607
臨時支出	80,420,640
災害復旧事業費支出	51,097,560
その他の支出	29,323,080
臨時収入	29,422,500
業務活動収支	860,119,496
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,595,047,429
公共施設等整備費支出	2,070,257,981
基金積立金支出	524,534,448
投資及び出資金支出	255,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	913,804,741
国県等補助金収入	64,010,698
基金取崩収入	819,703,643
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	30,090,400
その他の収入	-
投資活動収支	-1,681,242,688
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	385,979,933
地方債等償還支出	385,979,933
その他の支出	-
財務活動収入	1,305,800,000
地方債等発行収入	1,305,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	919,820,067
本年度資金収支額	98,696,875
前年度末資金残高	146,249,841
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	244,946,716
前年度末歳計外現金残高	15,050,070
本年度歳計外現金増減額	3,743,944
本年度末歳計外現金残高	18,794,014
本年度末現金預金残高	263,740,730

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,043,519	64,569	1,684,939	12,423,149	5,061,230	232,221	7,361,920
土地	2,597,159	18,019	14,928	2,600,251	-	-	2,600,251
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,357,978	31,887	1,670,011	8,719,854	4,416,202	185,816	4,303,651
工作物	1,047,841	3,876	-	1,051,718	640,264	44,024	411,453
船舶	16,211	-	-	16,211	4,763	2,382	11,448
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,329	10,787	-	35,116	-	-	35,116
インフラ資産	30,246,440	2,600,185	618,590	32,228,035	17,206,801	533,610	15,021,233
土地	228,965	3,625	-	232,589	-	-	232,589
建物	554,459	-	-	554,459	268,703	14,515	285,756
工作物	28,793,919	2,565,703	314,246	31,045,376	16,938,099	519,095	14,107,278
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	669,097	30,857	304,344	395,610	-	-	395,610
物品	110,606	24,094	-	134,700	88,452	11,151	46,248
合計	44,400,565	2,688,848	2,303,529	44,785,884	22,356,483	776,982	22,429,401

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産…………… 取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 出資金…………… 取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物            8年 ～ 50年

工作物           10年 ～ 60年

物 品            4年 ～ 15年

#### ② 無形固定資産…………… 定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち上関町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

上関航運有限会社に対して、損失補償契約に基づき履行すべき額が50,000千円あります。

(航運事業特別会計)

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計等	全部連結
2	へき地診療所事業特別会計	一般会計等	全部連結
3	へき地歯科診療所事業特別会計	一般会計等	全部連結
4	用地取得事業特別会計	一般会計等	全部連結
5	簡易水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結
6	農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結
7	漁業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結
8	航運事業特別会計	公営事業会計	全部連結
9	風力発電事業特別会計	公営事業会計	全部連結
10	国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結
11	後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結
12	介護保険特別会計 保険事業勘定	公営事業会計	全部連結
13	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	公営事業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 31 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし